

「第3期スポーツ基本計画（中間報告）」に対する意見

2022年1月17日
公益社団法人 経済同友会

今般、スポーツ庁が公表した「第3期スポーツ基本計画（中間報告）」（以下「中間報告」）に対し、以下のとおり意見を表明する。

1. 第3期スポーツ基本計画への期待

- スポーツの生み出す価値は、スポーツ界にとどまらず、経済成長、地域活性化、健康増進、国際貢献など広範囲に及ぶ。その意味で、「中間報告」の冒頭に書かれた「スポーツの価値」については、より多くの国民の理解・共感を得られるように、あらゆる機会を通じて発信していくことが重要である。
- 2022年度から実行される次期計画は、現計画の下で開催された「ラグビーワールドカップ 2019」や「東京オリンピック・パラリンピック競技大会」等のスポーツ・レガシーを継承しながら、コロナ禍で大きな影響を受けたわが国のスポーツの発展を目指すものである。
- 「中間報告」に盛り込まれた様々な施策はいずれも重要なものであるが、実効性を高めるためには、各施策の優先順位付け、具体的目標とその実現のための手段、工程、財源について、より明確にしていくべきである。

2. 「第2期計画の総括的な評価」について

- 「中間報告」では、第2期計画の「総括的な評価」は記載されているものの、例えば、スポーツ市場規模の拡大に向けた施策である「スタジアム・アリーナ改革」「スポーツ経営人材の育成・活用」「新たなスポーツビジネスの創出・拡大」につき、定量的な評価や目標未達成の場合の課題について言及すべきである。
- 第2期計画の重点政策については、これまでの成果や課題について、PDCAを回した上で、何を改善・強化すべきなのかを明記する必要がある。

3. 「スポーツの産業化」「スポーツ界における DX の推進」について

- スポーツの自立的発展のためには、新たな価値創造による「スポーツの産業化」を通じて、スポーツ団体などが必要な資金を自ら「稼ぐ」という視点が不可欠である。しかし、全体的にその視点がまだ弱いように思われる。
- 政策目標として、「スポーツ市場規模 5.5 兆円（2013 年）を 2025 年までに 15 兆円に拡大する」ことが掲げられているが、コロナ禍で経済活動が停滞した中で、この KPI をどう達成していくかが今後の課題である。
- これまで掲げられてきた「スタジアム・アリーナ改革」「スポーツ経営人材の育成」や、新たに盛り込まれた諸施策の実効性を高めるとともに、特に、付加価値を生み出す下記の施策について、より具体的に明記すべきである。
 - ① スポーツ・ホスピタリティ・ビジネスの推進——アリーナ・スタジアム等における VIP 向け施設やサービスの提供など、高付加価値事業の創出に向けた環境を整備する（コンセッションの促進、証券的手法の活用など民設民営での施設運営を可能とする資金調達方法の確立など）。
 - ② 資金調達に向けた健全なスポーツベッティングの普及——「ベッティング」に対する賛否がある中で、海外事例も参考に、健全な形での導入に向け、必要な法整備や国民の理解向上に取り組む。
 - ③ NFT（Non-Fungible Token；非代替性トークン）を活用した新たなビジネスモデルの推進——必要な制度設計・ルール整備や、国民の理解向上に取り組む。
 - ④ 観光など他分野との融合による付加価値創出——掲げられた諸施策に加え、アスリートのセカンドキャリアとして、「地域おこし協力隊」でのスポーツ人材の活用の仕組みを検討する。

4. その他の分野における企業の貢献について

- 「今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策」として掲げられた12の施策のうち、上述した「スポーツの産業化」以外にも、「多様な主体におけるスポーツの機会創出」「スポーツによる地方創生、まちづくり」「担い手となるスポーツ団体のガバナンス改革・経営力強化」「スポーツ・インテグリティ」「共生社会の実現」など様々な分野で、企業の果たす役割や責任は大きい。
- その意味で、次期計画では、地域、学校、企業などの各主体の役割を明確にし、各主体の協働の推進などをより強調すべきである。
- 特に、以下の点については、企業がSDGsの一環として、積極的に貢献するべく、次期計画に盛り込むべきである。
 - ① アスリートのキャリア形成支援——経済同友会としても支援している「One Company, One Athlete」に基づく「アスナビ」（トップアスリートの就職支援）を通じて、企業のアスリート採用を促進する。
 - ② 学校単位の「部活動」から地域単位の「クラブ活動」への転換支援——少子化が進展する中で、学校単位の「部活動」が成立せず、地域単位の「クラブ活動」への転換が求められている。企業として、クラブ運営にかかわる様々なサービス提供、コスト負担、人的貢献（含む社員のボランティア、副業・兼業促進）等を、社会貢献活動の一環として検討する。

5. 「担い手となるスポーツ団体のガバナンス改革・経営力強化」「スポーツ・インテグリティの確保」について

- 「スポーツの産業化」を図る上でも、担い手となるスポーツ団体のガバナンス改革・経営力強化、スポーツ・インテグリティの確保は、非常に重要な課題である。企業としても、これまでの経験や知見、持てるリソースを活かし、貢献していく。
- 掲げられた施策に関しては、特に以下の点を強調し、具体的に実現する必要がある。
 - ① 中央競技団体（以下「NF」）の「ガバナンスコード」の実効性

確保——NFに求められる「ガバナンスコード」に関し、適合性審査で明らかになった課題を抽出し、具体的改善につなげる。

- ② スポーツ団体の経営力強化——経営やマネジメント経験のある外部理事を積極的に登用するとともに、マーケティングや経理など専門職員の採用を強化する。また、外部理事を登用する際に団体関係者の属人的なネットワークに頼る傾向にあるため、牽制効果が働く人材マッチングの仕組みづくりを行う。
- ③ ガバナンス強化／コンプライアンス徹底に向けた企業との連携強化——各スポーツ団体のガバナンス強化／コンプライアンス徹底に向け、企業との連携強化を図り、企業の経験や知見を共有する。
- ④ 各競技団体間の横連携強化——各スポーツ団体の規模が小さい中で、横連携を強化し、共同の取り組みやノウハウの共有を促進する。

6. 「施策の総合的かつ計画的な推進」について

- これまで政府の諸計画では、全体のゴール、そしてその実現に向けたKPI、また、その達成に向けた施策の関連性が弱く、PDCAが回っていないことが課題である。
- 「中間報告」において、「ロジックモデル」を構築し、インプット、アクティビティ、アウトプット、初期アウトカムを整理したことは評価する。
- 次期計画の実施にあたって、掲げられた諸施策の取組状況の進捗を毎年定期的にフォローアップすることに加え、計画の前半期の取組状況を評価し、その成果指標の進捗状況等を後半期に活用するとしているが、定量的評価に関する情報公開の徹底や、第三者による政策効果や要改善課題の検証についても明記すべきである。
- 加えて、国の財政状況が厳しい中では、各施策の優先順位付けをし、財源の有効活用を図ること、また、民間資金や寄付の積極的活用を図る環境整備を通じて、必要な資金を確保していくことを明記すべきである。

以上